

令和7年度 事業計画

公益財団法人 岩手県南技術研究センター

令和7年度 事業計画

基本方針

地域産業の技術開発等を支援することにより地域産業の技術力の向上を図り、もって産業の発展と活力ある地域社会の創造に資することを目的として、各種事業を展開する。

【公益目的事業 1 地域産業支援のための研究開発、技術相談、 地域企業等の交流を図る事業】

1 研究開発事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 技術相談	① 技術相談（窓口随時受付） 企業の製品や製造技術等に関わる課題等の各種相談に対応するほか、一関高専教員等の協力も得ながら企業等の取り組みを支援する。また、相談の内容によっては、分野の相違や対応する機器整備が充分でない場合等については、関係研究機関等の協力を求めて問題解決に努める。	通年
	② 発明・特許等相談支援 岩手県知財総合支援窓口（発明協会等）の関係機関と連携を図るとともに、関係機関が開催する知的財産権の取得及び活用等の相談会を支援する。	通年
(2) 試験・分析	企業の製品開発や品質管理、技術力等の向上を支援するため、当センターの試験・分析機器を企業に開放する。 製品の特性（材料・生産工程・設備環境等）を把握した上で受託分析を行い、成分分析や異物分析等、企業の製品に関わる問題解決や技術開発・研究開発を支援する。 ① 試験・分析機器利用（企業による利用） ② 試験・分析受託（企業からの委託）	通年
(3) 共同・受託研究開発	① 共同・受託研究開発事業 企業等による新製品・新技術等の研究開発の取り組みを支援するため、当センターとの共同研究または受託研究により支援する。 また、企業ニーズと研究シーズのマッチング・コーディネート等の支援を行う。	通年

	② 企業訪問・研究ニーズの把握・情報提供 当センターが主催する各種事業の際のアンケートや、当センターの技術支援内容の説明等を目的とする企業訪問を通して、企業の現状や課題・研究ニーズを把握する。この際に、一関高専や関係機関から得た適当な情報がある場合は、随時情報提供を行う。	通年
--	---	----

2 地域連携事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 企業訪問	<p>賛助会員及び市内企業を対象に1社年2回の訪問を計画する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業紹介 ・人材育成、カーボンニュートラル支援 ・セミナー、事業案内 等 <p>また、企業訪問等により得られる地域企業のニーズや課題を整理し、事業内容に活かすとともに、必要により関係機関との情報共有を行う。</p>	通年
(2) 産学官連携	<p>① 産学官イブニング研究交流会</p> <p>産学官の連携を強化し、ネットワーク構築を図るため、「産学官イブニング研究交流会」を毎月（主に第3水曜日）開催する。企業や一関高専教員等の様々な分野の方を講師に招いた講演会、異業種による交流会を行う。</p>	通年
(3) 地域企業連携、異業種交流	<p>① 企業情報交換会</p> <p>地域産業の技術のさらなる向上、現在ある技術の相互補完を促進するため、企業等が事業概要等のパネルや製品等を展示し、地域企業による技術や情報の交換を行う企業情報交換会を開催する。</p> <p>また、講演会及び交流会を開催し、企業の経営力や技術力の強化、企業間及び異業種間の交流や産学官の交流を支援する。</p>	2月

<p>(4) 生徒・学生等に対する企業情報の発信と定住の促進</p>	<p>① 地域企業情報ガイダンス 地域企業への理解等を深めることにより、学生等の職業選択への支援や若者の地元定着を促進するため、一関高専生、高校生、保護者及び教職員などを対象に、企業による会社概要の説明や技術紹介、製品展示、質疑応答等を行うガイダンスを開催する。</p>	<p>10月</p>
<p>(5) 地域内発型産業の振興</p>	<p>地域の資源や特性を生かして活性化を図るため、地域内発型による産業の振興を支援する。 地域内の資源を活用し、新たな商品を創り出そうとする企業や団体等の取り組みに対し、農商工連携等による新商品開発のためのセミナー開催や分析機器による農産物の成分分析や実証試験による差別化を行い支援する。</p>	<p>通年</p>

3 情報提供事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
<p>(1) 県南技研だよりの発行</p>	<p>当センターが実施する人材育成事業等の募集や実施状況の報告等、毎月1回程度、広報誌である「県南技研だより」を発行し、配布、ホームページ掲載により周知を図る。</p>	<p>通年</p>
<p>(2) ホームページ等の活用</p>	<p>重点3事業である「研究開発事業」、「ものづくり人材育成事業」、「地域連携事業」の取り組みについて広く情報発信することで理解を深めるとともに、各種講座、セミナーの募集、施設・分析機器の情報を掲載して周知することにより利用促進を図る。</p>	<p>通年</p>
<p>(3) 利用ガイド・パンフレットの活用</p>	<p>主に試験・分析機器の概要を掲載した利用ガイドを作成し、企業訪問時各種セミナー等に配布することで当センターへの理解を深め、利用促進を図る。</p>	<p>通年</p>

【公益目的事業 2 地域産業発展のための、産業技術、情報処理技術等

に関する人材育成事業】

1 ものづくり人材育成事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 分析技術及び材料技術に関する知識・技術力の向上	<p>ものづくり企業等の技術者の育成や求職者を支援するため、分析化学と材料技術に関する原理・基礎等の知識を深める講座を開催する。試験・分析機器等の使用方法・データ解析等、技術力の向上を図るため、当センターに整備された機器等を使用して各種講座を開催する。</p> <p>受講後も講座内容や職場で生じた諸問題に対し、具体的な手段や方法について助言や指導等のフォローアップを行う。</p>	通年
(2) IT人材の育成	<p>DXの普及に必要な基礎スキルを学ぶ講座を開催する。講座の内容については、地域企業のニーズの把握に努め、企画していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R P A (Robotic Process Automation) 講座 ・ データ解析講座 ・ エクセル V B A (Visual Basic for Applications) 入門講座 等 	5月～ 3月
(3) 品質管理能力、技能・技術力の向上	<p>製品の品質改善やコストダウンの実現など、ものづくりにおける品質の向上を図るため、品質管理の知識・能力向上を目的とした講座を開催する。</p> <p>また、高品質なものづくりができる技術者の育成を図るため、一関高専の協力を得ながら技術系の講座及び技能系の講座を開催する。</p>	5月～ 3月
(4) 子どもに対するものづくりの普及啓発	<p>次代を担う地域の子どもたちの創造力や自然探究心、ものづくりに対する興味の醸成を図るため、「ものづくり科学」を体験する講座（キッズサイエンス）を開催する。</p>	8月

【収益事業 1】

1 施設、設備の貸与

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 施設等の利用促進、貸し研究室の管理運営	地域企業の事業等を支援するため、当センターの施設や設備を貸し出すほか、受託分析も行い、産学官連携による地域産業の高度化、新事業分野への展開等を支援する。また、一関市が整備した「一関市研究開発プラザ」について、指定管理者として運営、施設・設備の維持管理を行う。	通年

【収益事業 2】

1 品質管理検定試験

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 品質管理検定試験 (CBT)	一般財団法人日本規格協会主催による品質管理検定試験の受検形式の変更(※)に伴い、品質管理の知識・能力向上を目的とした講座を開催することとし、講座内容等については一関市と協議する。 (※) 3、4級の受検方法が、指定のテストセンターでのコンピュータ試験 (CBT) に変更となる。(第 40 回 2025 年 9 月実施分から変更)	通年

【法人】

1 管理運営と基盤強化

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 理事会・評議員会の開催	法人の適正で円滑な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催する	定時理事会 5月、3月 定時評議員会 6月
(2) 財産の管理・運用	運営の基盤を強化するため、特定資産（地域産業支援基金）の適切な管理と運用を行う。	通年
(3) 賛助会員の募集	運営の基盤を強化するため、当センターの目的及び事業に賛同する企業、団体等を対象に賛助会員を募集し、会員の増員を目指す。	通年
(4) 経理・会計の効率化	適正な運用を実施する。会計ソフトをより活用して、業務の効率化や工数削減に繋げる。	通年

令和7年度 収支予算

公益財団法人 岩手県南技術研究センター

令和7年度予算正味財産増減予算書内訳表
令和 7年 4月 1日 から令和 8年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	公益目的事業1	公益目的事業2	公益共通事業	公益目的事業小計	収益事業1	収益事業2	収益事業小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益										
基本財産受取利息	0	0	50,000	50,000	0	0	0	0		50,000
特定資産運用益										
特定資産受取利息	0	0	100,000	100,000	0	0	0	0		100,000
受取会費										
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	3,840,000		3,840,000
事業収益										
試験・分析収益	7,808,000	0	0	7,808,000	0	0	0	0		7,808,000
施設設備使用料収益	0	0	0	0	5,000	0	5,000	0		5,000
受講料収益	0	445,400	0	445,400	0	0	0	0		445,400
会費収入	2,400,000	0	0	2,400,000	0	0	0	0		2,400,000
研究開発プラザ使用料収益	0	0	0	0	3,330,000	0	3,330,000	0		3,330,000
受託事業収入(一関市)	1,241,000	1,204,000	0	2,445,000	0	401,000	401,000	0		2,846,000
事業収益計	11,449,000	1,649,400	150,000	13,248,400	3,335,000	401,000	3,736,000	3,840,000	0	20,824,400
受取補助金等										
受取補助金機器・一関市	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取地方公共補助金・一関	27,424,100	9,296,200	2,940,000	39,660,300	0	0	0	4,906,700		44,567,000
受取補助金ものづくり人材育成事業補助金・一関市	0	5,700,000	0	5,700,000	0	0	0	0		5,700,000
受取補助金等振替額	14,904,076	1,386,475	68,176	16,358,727	0	0	0	340,872		16,699,599
北上川ものづくりネットワーク	0	100,000	0	100,000	0	0	0	0		100,000
受取補助金等計	42,328,176	16,482,675	3,008,176	61,819,027	0	0	0	5,247,572	0	67,066,599
受取負担金										
受取負担金	1,550,000	0	0	1,550,000	0	0	0	0		1,550,000
雑収益										
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑収益	102,000	0	0	102,000	0	0	0	70,000		172,000
雑収益計	102,000	0	0	102,000	0	0	0	70,000	0	172,000
経常収益計	55,429,176	18,132,075	3,158,176	76,719,427	3,335,000	401,000	3,736,000	9,157,572	0	89,612,999
(2) 経常費用										
事業費										
給料手当	21,717,000	7,962,900	2,533,700	32,213,600	667,000	0	667,000	0		32,880,600
旅費交通費	389,360	11,544	151,000	551,904	50,000	0	50,000	0		601,904
通信運搬費	319,683	102,725	36,791	459,199	134,530	76,000	210,530	0		669,729
減価償却費(指定正味振替分※1)	14,904,076	1,386,475	68,176	16,358,727	0	0	0	0		16,358,727
減価償却費(※1以外の費用)	3,869,595	1,860,612	8,451	5,738,658	56,001	0	56,001	0		5,794,659
消耗品費	3,948,294	4,648,563	50,000	8,646,857	101,000	177,000	278,000	0		8,924,857
修繕費	4,087,000	0	1,400	4,088,400	150,000	0	150,000	0		4,238,400
光熱水料費	2,923,467	1,071,938	341,071	4,336,476	303,000	0	303,000	0		4,639,476
使用料及び賃借料	3,277,657	117,002	37,227	3,431,886	0	60,000	60,000	0		3,491,886
保険料	195,802	81,194	22,843	299,839	0	1,000	1,000	0		300,839
諸謝金	358,400	1,482,749	0	1,841,149	0	0	0	0		1,841,149
租税公課	6,000	0	250,000	256,000	120,000	0	120,000	0		376,000
会議費	5,470	10,700	0	16,170	0	4,000	4,000	0		20,170
印刷製本費	306,562	148,422	37,160	492,144	31,000	24,000	55,000	0		547,144
広報費	0	0	0	0	0	0	0	0		0
教材費	0	187,020	0	187,020	0	0	0	0		187,020
支払手数料	12,000	38,480	0	50,480	12,000	3,000	15,000	0		65,480
委託費	2,335,620	1,185,294	87,340	3,608,254	1,000,000	0	1,000,000	0		4,608,254
雑務費	0	64,296	0	64,296	0	56,000	56,000	0		120,296
雑費	250,720	200	10,000	260,920	2,000	0	2,000	0		262,920
事業費計	58,906,706	20,360,114	3,635,159	82,901,979	2,626,531	401,000	3,027,531	0	0	85,929,510
管理費										
役員報酬								310,000		310,000
給料手当								3,981,400		3,981,400
臨時雇賃金								0		0
会議費								20,000		20,000
旅費交通費								284,000		284,000
通信運搬費								108,958		108,958
減価償却費(指定正味振替分※1)								340,872		340,872
減価償却費(※1以外の費用)								42,255		42,255
消耗品費								306,900		306,900
修繕費								466,400		466,400
光熱水料費								535,970		535,970
使用料及び賃借料								474,302		474,302
保険料								35,896		35,896
租税公課								351,000		351,000
支払負担金								370,000		370,000
印刷製本費								61,379		61,379
広報費								0		0
支払手数料								31,000		31,000
委託費								1,732,246		1,732,246
雑費								256,000		256,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	9,708,578	0	9,708,578
経常費用計	58,906,706	20,360,114	3,635,159	82,901,979	2,626,531	401,000	3,027,531	9,708,578	0	95,638,088
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,477,530	△ 2,228,039	△ 476,983	△ 6,182,552	708,469	0	708,469	△ 551,006	0	△ 6,025,089
当期経常増減額	△ 3,477,530	△ 2,228,039	△ 476,983	△ 6,182,552	708,469	0	708,469	△ 551,006	0	△ 6,025,089
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	1		1
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	1		1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1		△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,477,530	△ 2,228,039	△ 476,983	△ 6,182,552	708,469	0	708,469	△ 551,006	0	△ 6,025,089
他会計振替額	183,205			183,205	△ 183,205		△ 183,205			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,294,325	△ 2,228,039	△ 476,983	△ 5,999,347	525,264	0	525,264	△ 551,006	0	△ 6,025,089
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	192,300	0	192,300	22,000		214,300
当期一般正味財産増減額	△ 3,294,325	△ 2,228,039	△ 476,983	△ 5,999,347	332,964	0	332,964	△ 573,006	0	△ 6,239,389
一般正味財産期首残高	△ 22,084,000	△ 24,217,000	67,979,000	21,678,000	9,207,000	159,000	9,366,000	16,784,000	0	47,828,000
一般正味財産期末残高	△ 25,378,325	△ 26,445,039	67,502,017	15,678,653	9,539,964	159,000	9,698,964	16,210,994	0	41,588,611
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
受取地方公共団体補助金	27,030,350	1,422,650	0	28,453,000	0	0	0	0		28,453,000
受取民間補助金	12,565,650	661,350	0	13,227,000	0	0	0	0		13,227,000
受取補助金等計	39,596,000	2,084,000	0	41,680,000	0	0	0	0		41,680,000
固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
物品受贈益(指)	0	0	0	0	0	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	14,904,076	1,386,475	68,176	16,358,727	0	0	0	340,872		16,699,599
当期指定正味財産増減額	24,691,924	697,525	△ 68,176	25,321,273	0	0	0	△ 340,872	0	24,980,401
指定正味財産期首残高	32,532,000	7,657,000	93,711,000	133,900,000	0	0	0	2,587,000	0	136,487,000
指定正味財産期末残高	57,223,924	8,354,525	93,642,824	159,221,273	0	0	0	2,246,128	0	161,467,401
III 正味財産期末残高	31,845,599	△ 18,090,514	161,144,841	174,899,926	9,539,964	159,000	9,698,964	18,457,122	0	203,056,012

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100
101
102
103
104
105
106